

# 安全・安心ニュースレター



Ver20 2025年5月号

明治28年創業 宮川商店  
**Miyagawa**

皆様に、安全と安心をお届けできましたら幸いです。

発行責任者 株式会社宮川商店 防災士 宮川裕道

3月に 中央防災会議より「南海トラフ巨大地震 最大クラス地震における新被害想定」が発表され最悪の場合、死者は29万8000人、また避難生活などで体調を崩して亡くなる「災害関連死」が初めて推計され、最悪の場合5万2000人と東日本大震災の凡そ13倍にのぼるおそれがあるとなっています。今月号では、中小企業のBCP(事業継続計画)策定についてご紹介させていただきます。ご参考になれば幸いです。さらに、地域の皆様の防災意識を高めていただきたく、長浜商工会議所の会報に折込させていただきます。

## まずは、宮川の近況報告です 長浜曳山祭 総集会

4月1日 長濱八幡宮参集殿で開催された長浜曳山祭総集会に七郷負担人(しちごうふたんじん)として正装にて出席させていただきました。参与である長濱八幡宮宮司・長浜市長・長浜商工会議所会頭にも出席いただき、経過報告、祭典日程・警備・人事・広報についての審議がなされ承認されました。



## 南海トラフ巨大地震新被害想定が発表されました!!

近い将来、滋賀県でも震度6強・6弱の揺れが想定され、発生が懸念される南海トラフ巨大地震。国の被害想定が前回から10年余りたって全面的に見直され、計算方法の変化で津波の浸水域が広がったことや避難が遅れた場合も想定したことから、最悪の場合、死者は29万8000人、「経済被害」は270兆円余り、実に国家予算の2倍以上の被害想定が発表された事は、皆様ご承知の事と思います。

## 企業が想定するリスクは「自然災害」が約8割

企業が災害や緊急事態の際、事業活動を継続するために、平常時からの備えとしての取り組みが重要になってきます。想定されるリスクとして、「自然災害(地震、風水害等)」が約8割。次いで「感染症(インフルエンザ、新型ウイルス等)」とのアンケート結果もあります。近い将来国民の半分が被災するとされる「南海トラフ巨大地震」の対策として、事業活動を継続するために、緊急事態で的確に判断し行動するためには、緊急時に行うべき行動や、緊急時に備えて、平常時に行うべき行動をあらかじめ整理し取り決めておく計画の策定や運用が有効となります。

## BCP(事業継続計画)とは?

企業等が緊急非常事態(自然災害、大火災、感染症等)に遭遇した場合に、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき活動や、当該緊急非常時における事業継続のための方法、手段などをあらかじめ決めておく事が大切で、この計画を事業継続計画(BCP)といいます。



BCP(Business Continuity Plan の略)は、南海トラフ巨大地震等の自然災害の緊急事態に遭遇した際に損害を最小限に抑え、重要な業務を継続し早期復旧を図るために策定する計画です。東日本大震災において、中小企業の多くが、貴重な人材を失ったり、設備を失ったことで、廃業に追い込まれました。

また、被災の影響が少なかった企業においても、復旧が遅れ自社の製品・サービスが供給できず、その結果顧客が離れ、事業を縮小し従業員を解雇しなければならないケースも見受けられました。南海トラフ巨大地震発生が想定される中このように緊急事態はいつ発生するかわかりません。BCPとは、こうした緊急事態への備えのことをいいます。

BCP を策定していても、普段行っていないことを緊急時に行うことは、実際には難しいものです。緊急事態において的確な決断を下すためには、予め対処の方策について検討を重ね、日頃から継続的に訓練しておくことが大切です。

BCP を策定する際は、最初から理想を追求し完全なものを目指しても、実現は困難な場合が多く、かえって導入を躊躇することにもなりかねません。そのため、まずは身の丈にあった実現可能な BCP を策定し、それに改善を積み重ね、平常時から突発的な緊急事態への対応力を鍛えていくことが「中小企業 BCP」の真髄であるといえます。

BCP を策定・運用することで、緊急時の対応力が鍛えられることに加え、平常時にも大きなメリットを得ることができます。例えば BCP の策定により、自社の経営の実態（在庫管理の実態、顧客管理の実態等）が把握でき、こうした日々の経営管理を再確認することができます。また、BCP の策定・運用により、防災に係る融資や保険の優遇が受けられる場合もある他、取引先や社外からの信用が高まり市場関係者や株主からの評価の向上にもつながります。さらに、中長期的な業績の向上も期待できます。



「緊急事態発生時だから、事業中断は仕方がない」では通用しなくなることも十分に考えられるのです。BCP は単に防災対策を定めたものではなく、「事業の継続」に目的を置き、具体的な行動指針を示します。BCP の策定・運用で分からないことがあった場合は、身近な商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、弁護士、会計士、税理士、金融機関等にご相談ください。

## 「事業継続力強化計画」の策定

BCP の策定には人手や時間がかかるため、いつ発生するかわからない緊急事態に対して事前対策をするのは難しいと思われるかもしれません。そんな時は、「簡易版 BCP」とも呼ばれている「事業継続力強化計画」を策定する事がお勧めです。

## 事業継続力強化計画とは？

「事業継続力強化計画」とは、中小企業が自社の災害リスク等を認識し、防災・減災対策の第一歩として取り組むために、必要な項目を盛り込んだもので、現在および将来的に行う災害対策などを記載するものです。令和元年より「事業継続力強化計画」を国が認定する制度が開始され、多くの県内企業も認定を受けておられます。

\*今月号は、滋賀県 BCP 策定運用の手引き 中小機構ホームページ 防災士教本を参考に作成させて頂きました。

次回は、「事業継続力強化計画」の策定・運用についてご案内させて頂く予定です。

### 認定を受けた企業に対する支援策

- 低利融資等の金融支援
- 防災・減災設備に関する税制措置
- 国補助金の加算措置
- 中小企業庁 HP の認定企業公表
- 認定ロゴマークの活用  
(HP や名刺等で認定の PR が可能)



滋賀県 BCP 策定の手引きより

## そのときどうする その 20 「車の運転中に地震にあったら」

急ブレーキはかけず、少しずつスピードを落とします。交差点を避け左側に寄せてエンジンを止めます。駐車場や空き地がある場合はそこに移動します。避難するときは、火災を引き込まないように窓を閉め、エンジンキーはつけたまま**ドアはロックせず、連絡先のメモを残して貴重品と車検証を持って出ます。**

オフィス IT 機器 防災グッズ セキュリティ機器

## 株式会社 宮川 商店

滋賀県長浜市宮前町 12-6 Mail info@mgshoten.co.jp Tel 0749-62-0490 FAX 0749-63-8597  
発行編集責任者 宮川裕道 防災士(登録No.289883) 日本トイレ協会会員 日本トイレ研究所個人会員